

1 組織の使命（どのような役割を担うのか）

小倉北区は、交通や都市機能が充実し、様々な人やモノの情報が集まる北九州市の都心部であると同時に、独自の歴史・文化や特性を持つ地域の中で、多くの市民が暮らし、コミュニティを形成するまちである。そのため小倉北区役所は、市全体の賑わい創出の場としての意識を持ちながら、区民や市内外からの来庁者の多様なニーズ・期待に応え、将来にわたって地域が栄えていくための活動をしていくことが基本である。

令和8年度も、3～5年後を見据え、区役所に供給されるマンパワーをより効果的に活用し、「区役所」「まちづくり（地域）」「観光」の3つの柱について、改善・改革の火種を作るアクションを継続する。

そのために、令和7年度に実施した各取組での知見と成果を活かし、外部関係者や他区との組織的な連携・ネットワークを強化することで、多様な視点や他活力とを融合したまちの総合力を高め、小倉北区の持続的な成長を図る。

2 基本情報

(1) 令和8年度区全体当初予算額

記載不要

(2) 組織(課名) (R8.4.1付)

総務企画課、コミュニティ支援課、市民課、国保年金課、まちづくり整備課、保健福祉課、保護第一課、保護第二課、保護第三課

(3) 所管の政策連携団体

なし

(4) 所管の主な公共施設(運営方法: 直営、指定管理、その他)

直営	<ul style="list-style-type: none"> ・小倉北区役所庁舎 ・小倉行政サービスコーナー ・市民センター(21館) ・市民サブセンター(1館)
----	---

3 令和7年度局区X方針の振り返り

○全体の振り返り(総評)

ほぼ全ての課題に対し、検討のみに止まらず具体的なアクションに繋げることができた。

特に、地域づくりへのサポートとして、区内全地域の細かな実情・ニーズを把握すると共に、市民センターで新たにニュースポーツ体験会を試行するなど、これまで地域との接点が少なかった住民が地域活動に関わるきっかけとなる機会の拡大を図った。

また、業務改善や環境改善について、AI実証実験や東棟3階ワンフロアの大幅なレイアウト変更、職員研修「トレード研修」など、これまでにない取組を実施し、小倉北区役所の変革に向け大きく前進した。

○変革が実現した課題・取組内容・市民にもたらされた効果

小倉南区と連携し、「トレード研修」や「周遊ツアー」を実施したことにより、組織の枠組みにとらわれず、区の垣根を超えた取組が、職員の意識改革や業務改善、賑わい創出に一定の貢献を果たした。

○取組・進捗が十分でなかった項目・内容(理由)・令和8年度に向けた考え

地域づくりへのサポートについては、自治会の実情やニーズは概ね整理できた一方で、大学等との具体的なマッチング等の取組が十分にはできなかった。

これまで、区役所と大学や企業等は、個別の事業などでのスポット的なつながりはあるものの、継続性や発展的な連携の仕組みが不足していた。

このため、令和8年度は、区の組織を一部見直し、地域コミュニティと大学等との組織的なつながりを形成し、継続的で発展的な支援策を研究・実施する。

課題領域 A

政策分野	課題名	課題に対する取り組み
まちづくり	(1)多様な人々が気軽に交流できる地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度に実施した市民センターを活用した取組を拡充・横展開し、地域の学生等とも連携した新たな取組を行う。 市民センターでの取組が、より地域の人々に届くよう、市民センターの情報にアクセスしやすい環境を整える。 子どもや学生など未来を担う幅広い世代が地域に愛着を持ち、地域づくりに興味を持てる取組を新たに企画、実施する。
区役所改革	(2)市民サービス向上やまちづくりにつながる業務改革・環境改善	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度に行った庁舎点検等の取組を、外部関係者や利用者の視点を取り入れることで発展的に継続し、可能な範囲から、案内サイン等の改善に着手する。 令和7年度に引き続きDX・AI戦略室と連携し、現場レベルでのAI活用やDXを推進する。 若手職員の育成と課題解決を両立する取組として、「区役所業務トレード研修」や「MOUPプロジェクト」などのバージョンアップを図る。 旧態依然の事務処理や手続きを根本から見直し、区民の利便性と事務の効率化を図る。
まちづくり	<div style="border: 1px solid red; padding: 2px; display: inline-block;">追加(R7B領域からの派生)</div> (3)地域における外国人との共生	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流協会と連携したセミナー等の開催や、外国人住民向けのきめ細かい生活関連情報の周知・啓発等の取組を実施する。 地域の中の多様な住民が交流できるようなモデル事業を試行する。
観光大都市への進化	<div style="border: 1px solid red; padding: 2px; display: inline-block;">追加(R7B領域からの派生)</div> (4)区内の観光資源の掘り起こし・情報発信の強化、並びに区の垣根を超えた周遊観光の促進	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度に実施した区の垣根を超えたイベント企画や、情報発信力の強化を目的とした研修等を継続するとともに、新たに区内公共施設等との連携事業を試行する。 商標登録中の区役所キャラクターを活用するなどし、区の魅力を発信していく。

課題領域 B

政策分野	課題名	課題に対する取り組み
まちづくり	(1)地域の実情に応じた地域づくりへのサポート	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度に全校区で実施したヒアリング等の結果を活かすとともに、大学等の意向やカリキュラム等も踏まえ、大学等による既存の地域活動等を拡充・展開する方向で地域の支援策を研究し、より具体的な提案を行う。 市民センターを核とした継続的で発展的な地域支援のため、市民センター館長向けの研修を実施し、企画力等の向上を図る。

課題領域 C

政策分野	課題名	課題に対する取り組み
区役所改革	(1)小倉北区役所庁舎のあるべき姿の実現に向けたプランづくり	<ul style="list-style-type: none"> 東棟3階で実施したレイアウト変更の取組を横展開し、特に現状の窓口レイアウト・執務環境に課題がある西棟1階(保健福祉課)の改善計画を作成し、可能な範囲から着手する。 大学ほか外部関係者と連携しつつ、利用者の視点を取り入れた案内サインの改善に向けた計画やガイドラインを策定し、一部、具体的な改善を図る。 一か所の区役所窓口で市民の相談が解決し、(たらいまわしや案内漏れがないように)区役所の窓口体制を再構築し、市民に適切な支援やサービスを提供する。

【凡例】

○課題領域

A ・行政サービス現場改善にかかる課題

B ・課題の掘り起こしが済み、変革の実行段階にあるもの

・課題の掘り起こしを更に進め、実行段階へ繋げていくもの

C ・将来を見据えて、今から着手しなければならない課題

課題A (1) 多様な人々が気軽に交流できる地域づくり

【政策分野：まちづくり】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:高】 【緊急度:高】

②課題の内容

- ・既存の地域コミュニティの中には、慢性的な担い手不足と、それによる地域活動の停滞などが課題となっているところもある。そのため、多様な人々が気軽に交流でき、地域活動に参加するきっかけとなる機会や仕組みづくりが求められている。
- ・令和8年度は、令和7年度に試行的に実施したニュースポーツの体験イベントなどを継続実施するとともに、そうした取組を他の市民センターへも横展開し、地域が自走して取り組める体制を整える必要がある。

③課題の背景や現状

- ・地域活動は、主にまちづくり協議会をはじめ、自治会やPTA、婦人会といった地縁団体が担い手となっていた。しかし、近年の少子高齢化や共働き世帯の増加等により、新たなメンバーの参加が減り、担い手不足が続く中、コアメンバーの高齢化や固定化の傾向がみられる。
- ・小倉北区は他区と比べて、市内外から転入してきた子育て世代や学生、企業や商店、外国人住民といった、新たな地域の担い手となり得る住民等が多く存在しているが、地域との接点が少なく、地域活動への参加につなげていない。
- ・また、高校や大学の多い小倉北区においては、一部の地域では周辺の学校等と連携した地域活動の取組などが行われているものの、学校側の事情(カリキュラム等)へ配慮する必要があることから、スポット的かつ一過性の取組に止まっているため、継続的で通年実施可能な連携を模索する必要がある。

④目指す成果 - 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

- ・多様な人々が気軽に参加できる文化・スポーツイベント等を通じて、これまで地域との関わりが少なかった人々や団体等が気軽に交流できる場・機会をつくり、地域における顔の見える関係(地域内での顔見知り)を増やすことで、地域活動の担い手の拡充が期待できる。
- ・地域活動に、参加意欲のある学生や企業、NPO等、新たな外部人材の参画促進が期待できる。(あわせて、地域活動の活性化や新たな担い手の発掘・創出につながる可能性にも期待ができる)。
- ・日頃、市民センター利用の少ない子どもや親の来所頻度アップを促す事業を試行することで、子育て世代が地域コミュニティ拠点である市民センターに馴染みができ、その中で、地域活動に参加するきっかけ・活動する人との接点を持ってもらうことが期待できる。

課題A (1) 多様な人々が気軽に交流できる地域づくり

【政策分野：まちづくり】

⑤令和8年度 of 取組内容(四半期間隔)

(1) 多様な人々が気軽に参加できる文化・スポーツ振興に向けた支援

令和7年度に引き続き、年齢や性別等に関わらず、誰もが気軽に参加できるとともに、地域との一体感や愛着の醸成に繋がるよう、地域での文化・スポーツ振興に向けた支援を行う。

第1四半期(4~6月)	第2四半期(7~9月)	第3四半期(10~12月)	第4四半期(1~3月)
・イベント実施方針の検討	・イベント実施にかかる地域との調整	・イベント実施の支援	・事業の振り返り(効果検証)

(2) 多様な地域住民の市民センターへの来所頻度のアップを促す事業の試行

令和7年度にターゲットとした子育て世代への取組を発展的に継続し、宿題教室、カフェ、青空市場やスマホ教室、カメラ講座など、地域の子どもたちがお世話されるだけではなく、お世話する側にもなれる取組を実施し、市民センターへの来所頻度アップとともに、地域共助の理念を浸透させる。

第1四半期(4~6月)	第2四半期(7~9月)	第3四半期(10~12月)	第4四半期(1~3月)
・市民センターとの協議	・事業実施にかかる調整(人材確保等)	・事業実施(地域活動の案内)	・事業の振り返り(効果検証)

(3) 市民センターの情報発信力と地域住民のアクセス向上

市民センターで実施している様々な取組の情報が地域住民に届くよう、QRコード等を活用したチラシ等の作成と日常生活で目にしやすい場所への掲出などを試験的に実施する。

第1四半期(4~6月)	第2四半期(7~9月)	第3四半期(10~12月)	第4四半期(1~3月)
・市民センターとの協議	・事業実施にかかる調整(チラシ作成等)	・事業実施(地域活動の案内)	・事業の振り返り(効果検証)

(4) 未来を担う幅広い世代に対する地域への愛着と地域づくりへの参加意識の醸成

未来を担う幅広い世代が地域に愛着を持ち、地域づくりに興味を持てるよう教育委員会等とも連携し、小学生~大学生が区の公共事業等の見学・体験ができる機会等を新たに企画、実施する。

第1四半期(4~6月)	第2四半期(7~9月)	第3四半期(10~12月)	第4四半期(1~3月)
・各学校への意向調査等	・実施可能な見学・体験学習候補の選定、調整	・事業実施(見学・体験会)	・事業の振り返り(効果検証)

課題A (2) 市民サービス向上やまちづくりにつながる業務改革 【政策分野：区役所改革】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:高】 【緊急度:高】

②課題の内容

- ・市民の利便性向上や一人ひとりに寄り添った相談対応やサービスの提供、まちづくりの推進などに向け、手作業や紙ベースでの処理が多く残っている区役所の諸手続きや事務処理等におけるDX・AI活用の推進や庁舎環境の改善、職員の能力向上に向けた人材育成が求められている。

③課題の背景や現状

- ・これまで、小倉北区役所は、スマラくのモデル区役所として、いち早く、窓口相談予約やオンライン申請システムを導入するとともに、令和7年度には、複数の窓口においてAI活用の実証実験を実施するなどして一定の成果を上げてきた。
- ・しかしながら、既存の事務処理内容をそのままAIツールに落とし込むと、必ずしも事務の効率化やサービスの向上には結びつかないといった状況が判明するなど、AI頼みの業務改善には限界があることもわかってきた。
- ・また、利用率の低い申請項目や、ペーパーレス化・DXが進んでいない手続き等も依然として残っている。
- ・内部事務処理についても、国等の制度の頻繁な追加・変更や公的支援対象の拡大などに加え、ペーパーレス化・DXが遅れている事務や簡略化の余地のある手続き等がまだ多く残っており、区の職員は、非効率で膨大な手作業や紙ベースでの処理に追われている状況である。
- ・庁舎環境については、これまで職員によるユーザー目線での点検・改善を行ってきたところであるが、更に外部の関係者や利用者の視点なども取り入れ、継続的な点検と改善のサイクルを回していく必要がある。
- ・更に、職員の人材育成については、職員のモチベーションを高め、政策立案などの能力を伸ばすためだけでなく、具体的な課題解決(成果)に結びつけるための、より実践的な取組とする必要がある。

④目指す成果 - 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

- ・スマラく区役所等の窓口サービスのDX・AI活用の推進により、市民のストレスが低減し、利便性が向上する。
- ・DX・AI活用による事務処理の効率化や省力化、各種手続き等の簡略化などにより、職員のマンパワーをより有効に活用し、コア業務である相談対応やまちづくりに注力できるようになり、市民に提供するサービスの質が向上する。
- ・市民が迷わず、スムーズに来所目的を達成できるよう、庁舎環境の再点検と改善を内部のみではなく、外部関係者や利用者の視点等も取り入れて継続することで、区役所を利用する市民にとっても、働く職員にとっても、より気持ちよく快適に過ごせる区役所とする。
- ・職員の人材育成として、他区とも連携した人事交流や区役所内の交換業務体験などの研修を実施することにより、職員のモチベーション向上を図るとともに、事務改善や政策立案などの能力が高まることが期待される。
- ・区役所職員の能力を高めるとともに、具体的な課題解決までを研修の一つの成果とすることで、着実に市民サービス向上につながるという好循環が生まれる。

課題A (2) 市民サービス向上やまちづくりにつながる業務改革 【政策分野：区役所改革】

⑤令和8年度の取組内容(四半期間隔)

(1)区役所窓口業務におけるAI活用およびDXの推進

令和7年度に進めてきたスマート区役所やAI活用に係る検討や実証を踏まえ、効果的な活用や改善が見込める保健福祉・保護部門で現場レベルでの推進を図るとともに、総合案内における翻訳ツールや案内ツールの実証や導入を進める。

第1四半期(4~6月)	第2四半期(7~9月)	第3四半期(10~12月)	第4四半期(1~3月)
・効果的なツールの検討、選定	・システム構築課題整理	・導入に向けた調整、設置	・実証、実装

(2)内部事務の効率化・省力化に向けた手続き簡略化等の推進

将来的なAIツールの導入や窓口業務のバックヤード化等による内部事務の効率化・省力化を図るため、各課の業務を細部まで確認し、区役所業務における事務処理・手続き等の「しきたり」をスクラップ&ビルドする。

第1四半期(4~6月)	第2四半期(7~9月)	第3四半期(10~12月)	第4四半期(1~3月)
・各課業務の現状把握、課題の洗い出し	・改善対象業務の選定、PTの編成	・PTによる改善案の検討	・業務改善、振り返り

(3)市民・職員双方の快適性向上に向けた庁舎環境改善

これまで職員により行ってきたユーザー目線での庁舎環境の点検・改善に、外部の関係者や利用者の視点も取り入れ、案内サインの改善や窓口・執務室レイアウトの見直しを行うことにより、市民・職員双方がサービスを楽しみ、提供しやすい区役所の環境を整える。

第1四半期(4~6月)	第2四半期(7~9月)	第3四半期(10~12月)	第4四半期(1~3月)
・外部の関係者等との調整	・改善案の検討	・今年度実施範囲の調整、確定	・確定した実施範囲での改善実行

(4)職員の政策立案力向上に向けた実践的な職員研修の実施

令和7年度に実施した他区との連携や交換業務体験などについて、具体的な課題解決までが研修の一つの流れとなるよう、研修テーマや求める成果をより具体的に落とし込んだ実践的な職員研修を企画・実施する。

第1四半期(4~6月)	第2四半期(7~9月)	第3四半期(10~12月)	第4四半期(1~3月)
・研修方針の検討、企画	・職員研修の実施	・職員研修の実施	・職員研修の実施、振り返り

課題A (3) 地域における外国人との共生 【政策分野：まちづくり】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:高】【緊急度:低】

②課題の内容

- ・市内で最も外国人住民が多い小倉北区において、外国人住民と地域住民の間で、双方の文化や生活マナーに関する理解が深まることや、外国人住民が地域とより深く関わることは、今後、持続可能な地域コミュニティを形成するうえで、必要不可欠な要素である。
- ・このため、小倉北区では、外国人住民が比較的多い地域等において、外国人住民に対する生活情報やマナーの周知、地域活動への参加・交流の促進につながる取組が必要である。

③課題の背景や現状

- ・小倉北区は、北九州市の中心であり、多くの商業施設やオフィスが集積しているため、市内で最も多くの外国人労働者や留学生が居住している。
- ・しかしながら、これらの外国人住民は、地域住民とのつながりが弱いことも多く、文化や生活マナーの違いなどから、地域住民との間に誤解や摩擦が生じることがある。
- ・また、日本語能力の不足によって、日常生活等においてコミュニケーションに支障が生じ、情報が十分に届かず、必要な行政サービスを受けることができないということにもつながる。
- ・これらを踏まえ、令和7年度に全校区の市民センターやまちづく団体へのヒアリング等を実施した結果、一部の地域では外国人住民との交流会などを実施しているが、単発的で一過性の取組にとどまりがちであり、専門的な知識を持つ人材による継続的な取組が求められていることが分かった。

④目指す成果 - 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

- ・外国人住民が比較的多い地域等において、マナー周知・啓発などのモデル事業を試行することにより、外国人住民と地域住民の間で、双方の文化や生活マナーに関する理解が深まることで、誤解や摩擦が起きにくくなる。
- ・外国人住民が比較的多い地域等において、地域との交流のモデル事業を試行することにより、外国人住民と地域住民のつながりを強化することで、地域活動における新たな担い手としての役割も期待できる。

⑤令和8年度取組内容(四半期間隔)

(1) 専門的な知見を活かした外国人市民との持続可能な交流事業

新たに確保した令和8年度小倉北区「区役所発・くらしアップ実感事業」予算を活用し、国際交流協会の地域コーディネーターと連携したセミナー等の開催や外国人市民向けのきめ細かい生活関連情報の周知・啓発等の取組のほか、地域の多様な住民が交流できるようなモデル事業を実施する。

第1四半期(4~6月)	第2四半期(7~9月)	第3四半期(10~12月)	第4四半期(1~3月)
・国際交流協会との事業内容の調整	・実施箇所(地域)の選定、調整	・事業実施	・事業実施および振り返り

課題A（4）小倉北区内の観光資源の掘り起こし・情報発信の強化、並びに 区の垣根を超えた観光ルート等の造成 【政策分野：観光大都市への進化】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:高】 【緊急度:低】

②課題の内容

- ・小倉北区には、小倉城などのメジャーな観光スポット以外にも、魅力ある場所や歴史資源等が多く存在するが、まだ、「知る人ぞ知る」という観光資源も多い。
- ・小倉北区は、交通の結節点で、歴史的な観光資源が数多くあり、飲食や宿泊等の観光関連業も集中するエリアである一方、隣接する小倉南区には、平尾台など豊かな自然があり、食材の宝庫でもある。
- ・南北区役所が連携し、令和7年度に実施した周遊イベントでは、確かな手ごたえを得ることができたが、まだ認知されていない、潜在的な魅力を引き続き積極的にPRしていく必要がある。

③課題の背景や現状

- ・小倉北区では、区のSNSによる情報発信に加え、地域、まちづくり団体、顕彰団体、市民ボランティア、大学等と連携しながら、区の魅力の掘り起こしや情報発信の強化を図っている。
- ・例えば、区主催のカメラ講座に参加するなどした市民サポーターが、写真の撮影を通して「小倉の魅力」を発見・体験し発信していく取組や、大学等とも連携し、Z世代の若年層(10代後半から20代前半)に向け、インスタグラム等で小倉北区の魅力発信を行うプロジェクト等を実施してきた。
- ・また、令和7年度は、小倉市制125周年事業として、南北区役所が連携してモノレールを活用した周遊イベントを企画・実施し、予定していたチケットが完売となるなど、区の垣根を超えた取組について確かな手ごたえを得ることができた。

④目指す成果 - 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

- ・小倉北区の観光資源や史跡について、地域、まちづくり団体、顕彰団体、市民ボランティア、大学等と連携しながら、更なる掘り起こしや情報発信の強化を図ることで、市内外における観光地としての小倉北区の注目度・認知度がアップし、街に更なる賑わいが生まれる。
- ・今年度は、令和7年度に引き続き、小倉北区・小倉南区の両区の持つ観光資源を融合させ、活性化することで、本市の観光大都市としてのポテンシャルをさらに高めていく。
- ・令和7年度のモデル事業の成果を踏まえ、小倉北区・小倉南区が協働して、個性の異なる両区の垣根を超えた観光ルート等の造成に引き続き取り組むとともに、まだ掘り起こしの進んでいない他の公共施設やそれらに関わる企業等の外部との連携を強化することにより、更に区観光資源の開発等の取組を進めていく。

4 課題

課題A（4）小倉北区内の観光資源の掘り起こし・情報発信の強化、並びに 区の垣根を超えた観光ルート等の造成 【政策分野：観光大都市への進化】

⑤令和8年度の実施内容(四半期間隔)

(1)小倉北区内の観光資源の掘り起こし・情報発信の強化、区の垣根を超えた観光ルート等の造成
令和7年度に引き続き、区の魅力の掘り起こしや情報発信を強化するとともに、地域、まちづくり団体、顕彰団体、市民ボランティア、大学等とも連携しながら、活用しきれていない区内の公共施設等を観光資源としての視点でさらに発掘・洗い出すことにより、市内外からの参加が見込める魅力的な企画を実施する。

第1四半期（4～6月）	第2四半期（7～9月）	第3四半期（10～12月）	第4四半期(1～3月)
<ul style="list-style-type: none"> ・新たな観光資源の掘り起こし、情報発信の強化 ・外部との連携を模索 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな観光資源の掘り起こし ・イベント企画・準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな観光資源の掘り起こし ・イベント企画・準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントの実施

課題B (1) 地域の実情に応じた地域づくりへのサポート

【政策分野：まちづくり】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:高】【緊急度:低】

②課題の内容

- ・区役所において、地域の実情(子育て層が多く地域活動が行われている校区、高齢化が進み旧来の活動に不安が生じつつある校区、単身者が多く地域活動への参加者が減少傾向にある校区等)については、その傾向を概ね認知しているものの、詳細な分析や支援メニュー等の研究までは十分にできていない。
- ・小倉北区には多くの企業や学校等が集積しているが、地域活動に関する企業等と地域双方のニーズ・条件等に関する調査研究は十分にできておらず、マッチングには至っていない。

③課題の背景や現状

- ・区役所と市民センターや自治会、文化やまちづくり団体等との定期的な意見交換の機会があり、各地域の実情やニーズは把握しているが、その詳細な分析や、個別の支援メニュー案に関する研究までは十分にできていない。
- ・多くの企業等が集積する小倉北区の強みを活かして、企業等の地域活動への参加を促す取組を進めるためには、企業・地域双方のニーズ調査や先行事例等の情報収集、モデル事業の試行などが必要である。
- ・令和7年度に実施した全校区の市民センターやまちづくり団体へのヒアリング等の結果を踏まえると、今後は地域が、継続的で発展的な取組を自走できるよう、特に学校等との連携を支援する必要がある。

④目指す成果 - 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

- ・地域の実情やニーズを分析することで、よりそれぞれの地域の特性を踏まえた支援メニューの研究・提案が可能となる。
- ・特性に合わせた支援により、各地域における活動が活性化し、自助、公助の取組が進むことで、地域活動の自立性、持続可能性が高まる。
- ・企業と地域双方のニーズにマッチした事業の実施により、人材や場・機会、資金、情報等といった地域資源の循環・活用が促進され、地域活動の自立性、持続可能性が高まる。

⑤令和8年度 of 取組内容(四半期間隔)

- (1) 既存の地域活動等をベースとした学校等との具体的な連携の実施
地域の実情やニーズ及び学校等の意向やカリキュラム等を踏まえ、地域において、地域と学校等の両者が連携しやすい既存の活動等を拡充・横展開する方向で支援策を研究、実施する。

第1四半期(4~6月)	第2四半期(7~9月)	第3四半期(10~12月)	第4四半期(1~3月)
・地域と学校等における既存の地域活動の確認	・地域と学校等の連携事業の検討、両者の調整支援	・地域と学校等との連携事業の実施	・地域と学校等との連携事業の実施、振り返り

課題C (1) 小倉北区役所庁舎のあるべき姿の実現に向けたプランづくり 【政策分野：区役所改革】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:高】【緊急度:低】

②課題の内容

- ・小倉北区役所庁舎において、市民目線を最優先したレイアウトや待合スペースの拡充、職員の柔軟な働き方が可能となるフリーアドレス化や資料保管スペースの見直しなど、市民・職員がストレスなく過ごすことができる区役所・オフィスの実現に向けて、未来志向による区役所庁舎のあるべき姿についての研究やプランづくりが求められている。
- ・また、ハード面のみならず、窓口業務全般のあり方を検討し、未来志向で窓口改革を実施するには、区役所のための体制を超え、関係する複数の本庁部局と一体となった検討体制が必要である。

③課題の背景や現状

- ・小倉北区役所庁舎は、築年数が古く老朽化が進んでいることに加え、1階の市民フロアなどは、複数の窓口や部署等が建設後に増設され、継ぎはぎのレイアウトとなっており、動線がわかりにくく、待合スペースも少ないなど、市民にとって快適な環境とは言えない状況である。
- ・執務室においても、紙書類の保管にスペースをとられ、十分な通路や打合せ場所、休憩所等がとれておらず、日常的にやり取りする必要のある部署が別フロアに分かれているなど、職員にとって働きやすい機能的なオフィス環境とはなっていない。
- ・これらの現状を踏まえ、令和7年度に設置した課長級のワーキング等において、特に区役所の保健福祉窓口において、業務改善やサービス向上に向けた検討を進めるためには、区役所(現場)のみでの検討では、抜本的な改革に結びつかず限界があることが明らかとなってきた。

④目指す成果 - 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

- ・小倉北区役所庁舎において、市民目線を最優先したレイアウトや待合スペースの拡充、職員の柔軟な働き方が可能となるフリーアドレス化や資料保管スペースの見直しなど、未来志向で区役所庁舎の全面的な環境改善を行うことで、市民・職員がストレスなく過ごすことができる区役所・オフィスとなる。
- ・本庁の関係部局と一体となった検討体制を構築することで、5年後を見据えた区役所サービスのあるべき姿の検討を進めることが可能となる。

課題C (1) 小倉北区役所庁舎のあるべき姿の実現に向けたプランづくり 【政策分野：区役所改革】

⑤令和8年度の取組内容(四半期間隔)

<p>(1)小倉北区役所庁舎のあるべき姿の実現に向けたプランづくりの継続 令和7年度に設置した区役所全課長級のワーキング等を継続し、市民目線を最優先した市民フロアのレイアウトや職員の柔軟な働き方が可能となるオフィスの見直しなど、市民・職員がストレスなく過ごすことができる区役所・オフィスの実現に向けて事例等の調査研究を行う。</p>			
第1四半期(4~6月)	第2四半期(7~9月)	第3四半期(10~12月)	第4四半期(1~3月)
<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度に作成したプラン素案の確認 令和8年度改善テーマの設定 	<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度改善テーマの実施に向けた検討 次年度に必要な予算等の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度改善テーマの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 次年度に向けたプランの再検討
<p>(2)区役所における福祉の総合相談支援の充実に向けた研究 区役所における福祉の総合的な相談支援機能を将来にわたって維持し、更に充実させていくため、本庁関係部局を含めたワーキングを設置し、DX・AI等を活用した、相談しやすい入口、たらい回しや漏れがないように適切な支援につなぐ仕組み、支援を切らさないための情報共有・連携の仕組み、職員が効果的・効率的に働くことができる仕組み、などについて、調査研究及び実験を行う。</p>			
第1四半期(4~6月)	第2四半期(7~9月)	第3四半期(10~12月)	第4四半期(1~3月)
<ul style="list-style-type: none"> 複数の本庁関係部局を含むワーキングの設置に向けた検討、調整 	<ul style="list-style-type: none"> ワーキングの開催(必要に応じて次年度予算要求) 	<ul style="list-style-type: none"> ワーキングの開催(予算要求状況の確認、等) 福祉の総合相談支援の充実に向けた調査研究及び実験を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ワーキングの開催(次年度に向けた課題の整理等)